

(再評価)

資料2-3-②

平成27年度第7回
関東地方整備局
事業評価監視委員会

一般国道16号 入間狭山拡幅

平成28年1月15日
国土交通省 関東地方整備局

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道16号	入間狭山拡幅	L=4.6km	二次改築	現拡

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
35,500~51,700	4	関東地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成27年度		
単純合計	154億円	31億円	186億円
うち残事業分	7.0億円	2.7億円	10億円
基準年における 現在価値 (C)	313億円	13億円	326億円
うち残事業分	6.5億円	1.1億円	7.6億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成27年度			
供用年	平成30年度			
単年便益 (初年便益)	27億円	1.8億円	0.94億円	30億円
基準年における 現在価値 (B)	533億円	35億円	18億円	587億円
うち残事業分	117億円	14億円	0.27億円	131億円

③ 結果

費用便益比（事業全体）	1.8
経済的純現在価値（事業全体）	261 億円
経済的内部収益率（事業全体）	5.5%
費用便益比（残事業）	17.3
経済的純現在価値（残事業）	124億円
経済的内部収益率（残事業）	75.0%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	35,500~51,700	±10%	1.7~1.9
事業費	154億円	±10%	1.8~1.8
事業期間	42年	±1年	1.7~1.9

④ 感度分析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	35,500~51,700	±10%	16.4~17.8
事業費	7億円	±10%	16.0~18.9
事業期間	2年	±1年	16.9~17.4

交通状況の変化

事業名：入間狭山拡幅（事業全体）

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路： 4.6km	交通量	[台/日]	28,600	44,600	
	走行時間	[分]	11	7	
	走行時間費用	[億円/年]	62.96	56.95	
②主な周辺道路	(主)川越 入間線： 2.9km	交通量	[台/日]	28,500	27,100
		走行時間	[分]	10	10
		走行時間費用	[億円/年]	63.29	60.10
	(一)堀兼 根岸線： 2.9km	交通量	[台/日]	19,500	18,100
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	24.60	22.51
	(一)中新 田入間川 線：4.7km	交通量	[台/日]	20,900	15,900
		走行時間	[分]	10	10
		走行時間費用	[億円/年]	35.38	28.73
	国道407 号：3.1km	交通量	[台/日]	25,000	22,100
		走行時間	[分]	10	9
		走行時間費用	[億円/年]	51.75	43.27
	(一)馬引 沢飯能線： 2.0km	交通量	[台/日]	17,800	15,800
		走行時間	[分]	4	4
		走行時間費用	[億円/年]	12.50	10.67
	(主)川越 所沢線： 3.5km	交通量	[台/日]	12,300	12,000
		走行時間	[分]	9	8
		走行時間費用	[億円/年]	21.59	18.90
	狭山市道： 3.1km	交通量	[台/日]	22,700	18,700
		走行時間	[分]	7	8
		走行時間費用	[億円/年]	30.34	29.02
③その他道路合計： 461.4km	走行時間費用	[億円/年]	5,341.45	5,345.41	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：488.1km	走行時間短縮便益	[億円/年]	5,643.87	5,615.57	28.30

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示)



交通状況の変化

事業名：入間狭山拡幅（残事業）

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路： 4.6km	交通量	[台/日]	41,400	44,600	
	走行時間	[分]	9	7	
	走行時間費用	[億円/年]	71.58	56.95	
②主な周辺道路	(主)川越 入間線： 2.9km	交通量	[台/日]	27,900	27,100
		走行時間	[分]	10	10
		走行時間費用	[億円/年]	61.07	60.10
	(一)堀兼 根岸線： 2.9km	交通量	[台/日]	18,100	18,100
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	22.57	22.51
	(一)中新 田入間川 線：4.7km	交通量	[台/日]	16,600	15,900
		走行時間	[分]	10	10
		走行時間費用	[億円/年]	29.41	28.73
	国道407 号：3.1km	交通量	[台/日]	22,800	22,100
		走行時間	[分]	10	9
		走行時間費用	[億円/年]	44.57	43.27
	(一)馬引 沢飯能線： 2.0km	交通量	[台/日]	15,800	15,800
		走行時間	[分]	4	4
		走行時間費用	[億円/年]	10.78	10.67
	(主)川越 所沢線： 3.5km	交通量	[台/日]	12,200	12,000
		走行時間	[分]	9	8
		走行時間費用	[億円/年]	20.65	18.90
狭山市道： 3.1km	交通量	[台/日]	18,800	18,700	
	走行時間	[分]	8	8	
	走行時間費用	[億円/年]	29.15	29.02	
③その他道路合計： 461.4km	走行時間費用	[億円/年]	5,331.86	5,345.41	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：488.1km	走行時間短縮便益	[億円/年]	5,621.65	5,615.57	6.09

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示



費用便益分析の条件

事業名：入間狭山拡幅

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成27年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
交通流推計	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
		その他()	
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
その他()	<input type="checkbox"/>		
速度設定の 考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他()	<input type="checkbox"/>		

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載		() %	
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
考慮する		<input type="checkbox"/>		
考慮する場合のみ		採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
その他				

事業名：入間狭山拡幅

(4)

		項目	チェック欄	
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input type="checkbox"/>	
		標準投資パターンを採用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他()	<input type="checkbox"/>	
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載 当該区間を管轄する事務所における直轄国道の維持管理費実績に基づき算出		
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>	
	当該道路整備が行われない場合の費用	考慮しない		<input checked="" type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>
		考慮する場合のみ	事業費を考慮	<input type="checkbox"/>
			維持管理費を考慮	<input type="checkbox"/>
			当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)	
その他				
4. その他				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:入間狭山拡幅 (事業全体)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.148	4.6	0.68

年次	年度	割戻率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-42年目	S 51	4.6164	76.7	0.10	0.55		
-41年目	S 52	4.4388	81.3	0.00	0.00		
-40年目	S 53	4.2681	84.7	1.25	5.74		
-39年目	S 54	4.1039	86.9	3.50	15.06		
-38年目	S 55	3.9461	92.4	2.80	10.89		
-37年目	S 56	3.7943	94.8	4.20	15.32		
-36年目	S 57	3.6484	95.8	4.00	13.87		
-35年目	S 58	3.5081	96.8	4.20	13.87		
-34年目	S 59	3.3731	98.7	2.60	8.09		
-33年目	S 60	3.2434	99.5	4.00	11.88		
-32年目	S 61	3.1187	101.2	3.00	8.42		
-31年目	S 62	2.9987	101.0	10.00	27.06		
-30年目	S 63	2.8834	101.5	7.50	19.41		
-29年目	H 1	2.7725	104.2	6.43	15.59		
-28年目	H 2	2.6658	106.5	8.41	19.18		
-27年目	H 3	2.5633	109.1	10.16	21.74		
-26年目	H 4	2.4647	110.6	6.34	12.86		
-25年目	H 5	2.3699	110.9	4.93	9.59		
-24年目	H 6	2.2788	110.8	0.10	0.18		
-23年目	H 7	2.1911	109.9	0.55	0.99		
-22年目	H 8	2.1068	109.5	0.19	0.34		
-21年目	H 9	2.0258	110.4	0.10	0.16		
-20年目	H 10	1.9479	109.9	1.24	2.00		
-19年目	H 11	1.8730	108.4	1.95	3.07		
-18年目	H 12	1.8009	107.2	0.21	0.32		
-17年目	H 13	1.7317	105.7	2.72	4.06		
-16年目	H 14	1.6651	103.8	3.97	5.79		
-15年目	H 15	1.6010	102.3	11.38	16.23		
-14年目	H 16	1.5395	101.0	8.19	11.37		
-13年目	H 17	1.4802	99.6	7.56	10.24		
-12年目	H 18	1.4233	98.7	3.46	4.55		
-11年目	H 19	1.3686	97.6	2.48	3.17		
-10年目	H 20	1.3159	96.8	0.82	1.01		
-9年目	H 21	1.2653	95.6	1.20	1.45		
-8年目	H 22	1.2167	93.7	5.62	6.65		
-7年目	H 23	1.1699	92.1	1.35	1.56		
-6年目	H 24	1.1249	91.3	1.04	1.17		
-5年目	H 25	1.0816	91.1	3.63	3.92		
-4年目	H 26	1.0400	91.1	3.42	3.56		
-3年目	H 27	1.0000	91.1	2.76	2.76		
-2年目	H 28	0.9615	91.1	2.13	2.05		
-1年目	H 29	0.9246	91.1	4.84	4.48		
供用開始年次	H 30	0.8890	91.1			0.63	0.56
1年目	H 31	0.8548	91.1			0.63	0.54
2年目	H 32	0.8219	91.1			0.63	0.52
3年目	H 33	0.7903	91.1			0.63	0.50
4年目	H 34	0.7599	91.1			0.63	0.48
5年目	H 35	0.7307	91.1			0.63	0.46
6年目	H 36	0.7026	91.1			0.63	0.44
7年目	H 37	0.6756	91.1			0.63	0.43
8年目	H 38	0.6496	91.1			0.63	0.41
9年目	H 39	0.6246	91.1			0.63	0.39
10年目	H 40	0.6006	91.1			0.63	0.38
11年目	H 41	0.5775	91.1			0.63	0.36
12年目	H 42	0.5553	91.1			0.63	0.35
13年目	H 43	0.5339	91.1			0.63	0.34
14年目	H 44	0.5134	91.1			0.63	0.32
15年目	H 45	0.4936	91.1			0.63	0.31
16年目	H 46	0.4746	91.1			0.63	0.30
17年目	H 47	0.4564	91.1			0.63	0.29
18年目	H 48	0.4388	91.1			0.63	0.28
19年目	H 49	0.4220	91.1			0.63	0.27

20年目	H 50	0.4057	91.1			0.63	0.26
21年目	H 51	0.3901	91.1			0.63	0.25
22年目	H 52	0.3751	91.1			0.63	0.24
23年目	H 53	0.3607	91.1			0.63	0.23
24年目	H 54	0.3468	91.1			0.63	0.22
25年目	H 55	0.3335	91.1			0.63	0.21
26年目	H 56	0.3207	91.1			0.63	0.20
27年目	H 57	0.3083	91.1			0.63	0.19
28年目	H 58	0.2965	91.1			0.63	0.19
29年目	H 59	0.2851	91.1			0.63	0.18
30年目	H 60	0.2741	91.1			0.63	0.17
31年目	H 61	0.2636	91.1			0.63	0.17
32年目	H 62	0.2534	91.1			0.63	0.16
33年目	H 63	0.2437	91.1			0.63	0.15
34年目	H 64	0.2343	91.1			0.63	0.15
35年目	H 65	0.2253	91.1			0.63	0.14
36年目	H 66	0.2166	91.1			0.63	0.14
37年目	H 67	0.2083	91.1			0.63	0.13
38年目	H 68	0.2003	91.1			0.63	0.13
39年目	H 69	0.1926	91.1			0.63	0.12
40年目	H 70	0.1852	91.1			0.63	0.12
41年目	H 71	0.1780	91.1			0.63	0.11
42年目	H 72	0.1712	91.1			0.63	0.11
43年目	H 73	0.1646	91.1			0.63	0.10
44年目	H 74	0.1583	91.1			0.63	0.10
45年目	H 75	0.1522	91.1			0.63	0.10
46年目	H 76	0.1463	91.1			0.63	0.09
47年目	H 77	0.1407	91.1			0.63	0.09
48年目	H 78	0.1353	91.1			0.63	0.09
49年目	H 79	0.1301	91.1	-53.48	-6.96	0.63	0.08
合計				100.84	313.26	31.48	12.51
単純事業費計				154.32		31.48	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:入間狭山拡幅 (残事業)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.148	0.4	0.06

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-3年目	H 27	1.0000	91.1				
-2年目	H 28	0.9615	91.1	2.13	2.05		
-1年目	H 29	0.9246	91.1	4.84	4.48		
供用開始年次	H 30	0.8890	91.1			0.05	0.05
1年目	H 31	0.8548	91.1			0.05	0.05
2年目	H 32	0.8219	91.1			0.05	0.05
3年目	H 33	0.7903	91.1			0.05	0.04
4年目	H 34	0.7599	91.1			0.05	0.04
5年目	H 35	0.7307	91.1			0.05	0.04
6年目	H 36	0.7026	91.1			0.05	0.04
7年目	H 37	0.6756	91.1			0.05	0.04
8年目	H 38	0.6496	91.1			0.05	0.04
9年目	H 39	0.6246	91.1			0.05	0.03
10年目	H 40	0.6006	91.1			0.05	0.03
11年目	H 41	0.5775	91.1			0.05	0.03
12年目	H 42	0.5553	91.1			0.05	0.03
13年目	H 43	0.5339	91.1			0.05	0.03
14年目	H 44	0.5134	91.1			0.05	0.03
15年目	H 45	0.4936	91.1			0.05	0.03
16年目	H 46	0.4746	91.1			0.05	0.03
17年目	H 47	0.4564	91.1			0.05	0.02
18年目	H 48	0.4388	91.1			0.05	0.02
19年目	H 49	0.4220	91.1			0.05	0.02
20年目	H 50	0.4057	91.1			0.05	0.02
21年目	H 51	0.3901	91.1			0.05	0.02
22年目	H 52	0.3751	91.1			0.05	0.02
23年目	H 53	0.3607	91.1			0.05	0.02
24年目	H 54	0.3468	91.1			0.05	0.02
25年目	H 55	0.3335	91.1			0.05	0.02
26年目	H 56	0.3207	91.1			0.05	0.02
27年目	H 57	0.3083	91.1			0.05	0.02
28年目	H 58	0.2965	91.1			0.05	0.02
29年目	H 59	0.2851	91.1			0.05	0.02
30年目	H 60	0.2741	91.1			0.05	0.02
31年目	H 61	0.2636	91.1			0.05	0.01
32年目	H 62	0.2534	91.1			0.05	0.01
33年目	H 63	0.2437	91.1			0.05	0.01
34年目	H 64	0.2343	91.1			0.05	0.01
35年目	H 65	0.2253	91.1			0.05	0.01
36年目	H 66	0.2166	91.1			0.05	0.01
37年目	H 67	0.2083	91.1			0.05	0.01
38年目	H 68	0.2003	91.1			0.05	0.01
39年目	H 69	0.1926	91.1			0.05	0.01
40年目	H 70	0.1852	91.1			0.05	0.01
41年目	H 71	0.1780	91.1			0.05	0.01
42年目	H 72	0.1712	91.1			0.05	0.01
43年目	H 73	0.1646	91.1			0.05	0.01
44年目	H 74	0.1583	91.1			0.05	0.01
45年目	H 75	0.1522	91.1			0.05	0.01
46年目	H 76	0.1463	91.1			0.05	0.01
47年目	H 77	0.1407	91.1			0.05	0.01
48年目	H 78	0.1353	91.1			0.05	0.01
49年目	H 79	0.1301	91.1	0.00	0.00	0.05	0.01
合計				6.97	6.52	2.74	1.09
単純事業費計				6.97		2.74	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

路線名	箇所名	車線数	延長
国道16号	入間狭山拡幅	4	4.6km

■事業費内訳(全体事業)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費					5,350	
改良費					2,460	
	土工		m3	65,304	238	掘削、埋め戻し、残土処理等
	軟弱地盤改良工		m3			
	法面工		m2	810	1	盛土法面、切土法面
	擁壁工		式	1	868	ブロック積み工、重力式、逆T式、補強土壁等
	管渠工		m	8,377	298	街渠縦断管、縦断管渠等、横断管渠、管渠工等
	函渠工		m	120	17	函渠工等
	排水工		m	8,930	312	街渠工、街渠柵、集水柵、U型側溝、L型側溝、人孔等
	中央分離帯工		m	4,270	62	
	雑工		式	1	665	縁石、区画線工、撤去工等
橋梁費						
	100m以上		m			
	100m未満		m			
トンネル費						
	NATM		m			
	シールド		m			
IC・JCT費						
	IC		箇所			
	JCT		箇所			
舗装費					1,376	
	車道舗装		m2	110,094	1,257	本線舗装、拡幅切り回し舗装等
	歩道舗装		m2	24,018	119	歩道舗装、出入口舗装等
付帯施設費					1,514	
	交通管理施設工		式	1	1,514	標識、照明、歩道橋等
	遮音壁		m			
②用地及補償費					8,200	
	用地費		m2	15,700	5,348	
	宅地		m2	15,700	5,348	
	補償費		式	1	2,852	
③間接経費					2,250	測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					15,800	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
国道16号	入間狭山拡幅	4	4.6km

■事業費内訳(残事業)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費					447	
改良費					156	
	土工		m3	8,000	38	掘削、埋め戻し、残土処理等
	軟弱地盤改良工		m3			
	法面工		m2			
	擁壁工		式	1	6	ブロック積み工、重力式、逆T式、補強土壁等
	管渠工		m	860	23	街渠縦断管、縦断管渠等、横断管渠、管渠工等
	函渠工		m			
	排水工		m	780	21	街渠工、街渠柵、集水柵、U型側溝、L型側溝、人孔等
	中央分離帯工		m	300	5	
	雑工		式	1	63	縁石、区画線工、撤去工等
橋梁費						
	100m以上		m			
	100m未満		m			
トンネル費						
	NATM		m			
	シールド		m			
IC・JCT費						
	IC		箇所			
	JCT		箇所			
舗装費					226	
	車道舗装		m2	16,050	212	本線舗装、拡幅切り回し舗装等
	歩道舗装		m2	2,800	14	歩道舗装、出入口舗装等
付帯施設費					64	
	交通管理施設工		式	1	64	標識、照明、歩道橋等
	遮音壁		m			
②用地及補償費					200	
	用地費		m2			
	宅地		m2			
	補償費		式	1	200	
③間接経費					106	測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					753	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

事業全体

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道16号	入間狭山拡幅	4	4.6km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	4.6	900	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	2,500	路面補修、構造物の点検・補修等
維持管理費合計			3,400	

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道16号	入間狭山拡幅	4	0.4km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	0.4	78	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	217	路面補修、構造物の点検・補修等
維持管理費合計			296	

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

道 政 第 1 1 7 号
平成27年12月24日

国土交通省
関東地方整備局長 様

埼玉県知事 上田 清司



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針
(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

平成27年12月15日付け国関整企画第219号の意見照会について、別紙の
とおり回答します。



(再評価)

(回答様式)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	埼玉県知事の意見
一般国道16号 入間狭山拡幅	継続	一般国道16号は首都圏を環状に結ぶ幹線道路であり、本県のみならず首都圏にとっても大変重要な路線です。 引き続き、コストの縮減に十分留意し、平成29年度の開通に向け、事業を推進していただきたい。

※貴県の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。